

令和5年度補正予算

**不登校児童生徒等の学び継続事業**

**不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業**

## 現状・課題

- 不登校児童生徒数が、小・中学校で約30万人、そのうち学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない小・中学生が約11万4千人と、いずれも過去最多となり、また、いじめ重大事態の発件数も923件と過去最多となる中、安心して学ぶことができる、「誰一人取り残されない学びの保障」に向けた取組の緊急強化が必要であることから、「不登校・いじめ 緊急対策パッケージ」を令和5年10月に策定。
- 「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」（令和5年3月）、「こどもの自殺対策緊急強化プラン」（令和5年6月）及び「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月閣議決定）等を踏まえた不登校・いじめ対策を前倒して緊急実施。

## 事業内容

### ①校内教育支援センターの設置促進

29億円

- 公立の小・中学校に校内教育支援センターを設置できていない学校のうち、不登校児童生徒数が多い学校（6,000校）に対して、設置に必要な経費を支援することにより、不登校の未然防止・登校復帰支援を加速度的に進める。

自分のクラスに入りづらい児童生徒の学校内の居場所を確保し、不登校を未然に防止するとともに、不登校児童生徒の登校復帰を支援する。

#### 校内教育支援センター （スペシャルサポートルーム）



学校には行けるけれど、自分のクラスには入れない時や、少し気持ちを落ち着かせてリラックスしたい時に利用できる、学校内の空き教室等を活用した部屋。児童生徒のペースに合わせて相談に乗ったり学習のサポートを行う。

### ②教育支援センターのICT環境の整備

2億円

- 在籍校とつなぎ、オンライン指導やテスト等も受けられ、成績反映を可能にする教育支援センターのICT環境を加速度的に整備する。



教育支援センターと自分のクラスをつなぎ、オンライン指導やテスト等も受けられる体制を構築し、学校との連携体制を強化する。

#### 教育支援センター



各地域の教育委員会が開設していて、児童生徒一人一人に合わせた個別学習や相談などを行う場所。市の施設など、公の建物の中にあることが多く、利用料は基本的に無料。

### ③スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実

7億円

- 不登校児童生徒及び未解消のいじめ事案に対して、SCのカウンセリング等による心理的ケアや、SSWによる関係機関との連携などを通じた福祉的支援等、学校におけるチームでの支援体制を更に強力に促進する。

スクールカウンセラーによる心理的ケアとスクールソーシャルワーカーによる福祉的支援を複合的に実施することにより、不登校長期化の未然防止、いじめ事案の解消を推進する。

実施主体

地方公共団体

補助割合

国 1/3

## 現状・課題

- 不登校児童生徒数が、小・中学校で約30万人、そのうち学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない小・中学生が約11万4千人と、いずれも過去最多となり、また、いじめ重大事態の発生件数も923件と過去最多となる中、安心して学ぶことができる、「誰一人取り残されない学びの保障」に向けた取組の緊急強化が必要であることから、「不登校・いじめ 緊急対策パッケージ」を令和5年10月に策定。
- 「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」（令和5年3月）、「こどもの自殺対策緊急強化プラン」（令和5年6月）及び「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月閣議決定）等を踏まえた不登校・いじめ対策を前倒して緊急実施。

## 事業内容【委託】

### ①教育支援センターの総合的拠点機能形成 3億円

- 支援を受けられていない不登校児童生徒へのアウトリーチ支援の実施や保護者に対する相談窓口を新たに開設する等教育支援センターが不登校児童生徒への支援に係る地域の総合的な拠点となるためのモデル構築を行う。
- 期待される機能・役割
  - ・ 学校内外の専門機関等で相談等を受けていない不登校児童生徒や保護者を支援につなげる。
  - ・ 不登校児童生徒への支援に加え、その保護者が必要とする情報を提供するとともに、子供たちを様々な学びの場や居場所につなげる。
  - ・ 学校、民間団体、保護者等と連携を図るための支援会議を実施。



### いじめ・不登校・自殺リスク等の早期把握に向けた

### ②1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の導入推進 10億円

- 不登校やいじめ、児童生徒の自殺が急増する中、児童生徒のメンタルヘルスの悪化や小さなSOS、学級変容などを教職員が察知し、問題が表面化する前から積極的に支援につなげ、未然防止を図ることが必要。
- 1人1台端末等を活用して、児童生徒の心や体調の変化を把握し、早期発見、早期支援につなげる「心の健康観察」の全国の小中高校での実施を目指し、各学校設置者の導入を推進する。



### ③不登校・いじめ対策等の効果的な活用の推進 1億円

- 各地域・学校における不登校・いじめ対策の実施状況を調査・分析し、対策ごとの効果・課題を整理することにより、さらなる不登校・いじめ対策の充実につなげるとともに、優れたモデルとなり得る事例を収集・展開する。

#### 委託先

- ①都道府県・政令指定都市
- ②都道府県・政令指定都市等  
※市区町村及び私立学校は都道府県から再委託
- ③民間団体等

#### 対象経費

- ①専門スタッフ等に係る経費  
連携会議開催等に係る経費 等
- ②「心の健康観察」導入に係る検討経費、  
教職員への研修・域内への普及等に係る経費 等
- ③アンケート・ヒアリング調査、報告書作成等に係る経費 等

# 校内教育支援センター（SSR）の取組事例と成果

## 校内教育支援センター(SSR)とは

学校には行けるけれど、自分のクラスには入れない時や、少し気持ちを落ち着かせてリラックスしたい時に利用できる、学校内の空き教室等を活用した部屋。児童生徒のペースに合わせて相談に乗ったり学習のサポートを行う。

### 学校の不登校支援の中核

SSR担当職員を公務分掌の不登校支援コーディネーターに任命(公務分掌に位置づけ)  
SSR担当が中心となり、学校全体の不登校支援を促進  
担当者本人の対応力向上研修  
学級担任との連携



### オンライン指導等による学習保障

教室の授業をオンラインで配信  
授業で使うプリントをSSRでも配布  
自習用の学習プリントの充実



### 保護者支援

不登校児童生徒の親の会開催  
SSR通信の発行  
スクールカウンセラー等による教育相談の場



### 安心して学習に取り組める教室環境

小集団で取組める場と個別学習ブースを設置  
学校目標、学校だよりや学年だより、壁面装飾等を掲示し、明るくて温かみのある通いやすい教室環境



## 校内教育支援センターの活用事例

### 01 宮城県仙台市立富沢中学校「ステップルーム」

仙台市では、専任教諭を配置して支援を行う在籍学級外教室「ステーション」の取組を中学校で実施。富沢中学校においては、在籍学級外教室「ステーション」を「ステップルーム」と呼称して実施。

学校生活への対応が困難になりつつある児童生徒に対し継続的にかかわることにより、子どもたちのコミュニケーションスキルの向上や社会的自立に向けた支援を行う。(市内中学校:25/66校で設置(令和5年度))

#### <富沢中学校の利用者数等>

	不登校生徒数 (出現率)	平均利用者数 (1日あたり)	関係機関利用 率
R3	54人(5.5%)	20人	4人
R4	<b>36人(3.7%)</b>	<b>35人</b>	<b>7人</b>

#### <変容が顕著だった生徒の例>

生徒A:(R3)63日欠席 → (R4)14日欠席

R3は1~2時間程度登校し読書などをして過ごしていたが、R4は多くの仲間と関わりながら活動し、学校で過ごす時間が長くなった。

生徒B:(R3)99日欠席→(R4)1日欠席

R3は欠席も多く、断続的な不登校であったが、R4は3教科の授業を教室で受け、ほぼ欠席せずに明るく笑顔で過ごせるようになった。

### 02 愛媛県校内サポートルームモデル事業

愛媛県では 令和3年度から不登校の多い県内の中学校をモデル校として指定し(R3:4校、R4:8校、R5:8校)、実践的研究を推進。(R3、R4 は文部科学省「いじめ対策・不登校支援等推進事業」の実証団体)

サポートルーム専属の登校ナビゲーターとICT支援員が不登校生徒に丁寧に関わることで、児童生徒の個々の状況に応じた支援を行う。R5はモデル校が拠点となつてノウハウを広げ、各市町村で独自で実施していく段階。

#### <利用者数等>

	のべ利用者数	平均利用者数(1日あたり)
R4.4月	869人	7.2人
R5.2月	<b>1,968人</b>	<b>12.9人</b>

#### <不登校状況の改善>

	1年生	2年生	3年生	支援学級	合計
利用者数	44	92	85	9	230
好転	<b>26</b> (59.1%)	<b>53</b> (57.6%)	<b>38</b> (44.7%)	<b>3</b> (33.3%)	<b>120</b> (52.2%)
現状維持	14 (31.8%)	31 (33.7%)	39 (45.9%)	6 (66.7%)	90 (39.1%)
悪化	4 (9.1%)	8 (8.7%)	8 (9.4%)	0 (0%)	20 (8.7%)

### 03 戸田市立笹目東小学校「ぱれっとルーム」

戸田型オルタナティブプランにおいて、戸田型校内サポートルーム「ぱれっとルーム」設置事業を令和4年度から実施

(4月:モデル3校→11月:全小学校に拡大)

誰一人取り残されない教育の実現に向け、学校生活上、不安や困難を感じている児童や不登校傾向児童への多様な居場所の確保による早期対応・早期支援を行う。(年間利用者数:101人(令和4年度))

#### <児童アンケート>

ぱれっとルームが楽しい、やや楽しいと答えた児⇒**91%**

#### <教職員アンケート>

ぱれっとルームの設置によって肯定的な変化があったと回答した教職員⇒**83%**  
(記述回答)

・不登校児童について、自分だけで問題を抱えるのではなく、学校全体で、支援について考えられるようになった。

#### <保護者アンケート>

ぱれっとルームの設置によって子供に変化があったと感じた保護者⇒**80%**

(どのような変化があったのかについての記述回答)

・友達ができた。・登校できるようになった。  
・学校が楽しく感じるようになった。

ぱれっとルームの設置によってストレスが減った(当てはまる、やや当てはまる)と回答した保護者⇒**74%**



# 【官民連携】教育支援センターの事例：島根県雲南市教育支援センター（おんせんキャンパス）

**概要** ※文部科学省「委託事業実施団体「いじめ・不登校の未然防止に向けた魅力ある学校づくりに関する調査研究事業」実証団体

**設置目的：** 様々な事情で不登校又は不登校傾向にある児童・生徒に対し、個々の実態に合わせた支援を行い、社会性を身につけさせる。

- 運営方針：**
- ① こどもだけでなく、保護者、学校との関わりを「バランスよく」
  - ② アウトリーチ（訪問支援）により、「つながりに行く」「伴走する」
  - ③ 複合的な課題への対応と中長期的な支援を視野に入れ、関係機関と「つながる」

**運営形態：** 業務委託方式を取っており、運営は認定NPOカタリバが行う。  
主管は市教育委員会キャリア教育政策課及び学校教育課（指導主事）

令和4年度利用者数  
小・中学校 53人、延べ 2,055人

## 特色① 保護者への支援（家族サポート事業）

- 利用者の家族、同じ境遇の保護者を対象とした保護者会、専門家講座ワークショップ、ペアレントトレーニング等を実施。



### 実際の効果

- 保護者アンケート  
以前よりも子どもとの会話が増えた（4段階評価）平均**3.2**ポイント  
以前よりも悩みを話せる人が増えた（4段階評価）平均**3.0**ポイント
- 保護者意見（ヒアリングより）  
これまでは不安でしかなかったが、見通しが持てる→心に余裕が生まれる→子どもへの接し方が変わる→親の思いと子どもの思い（子どもへの関わり方）が変化するという好循環が生まれて本当に救われた。

## 特色② アウトリーチ支援

- ICTの利用を含むアウトリーチ型支援により、自宅や学校の別室登校の児童生徒への訪問型の支援を実施。

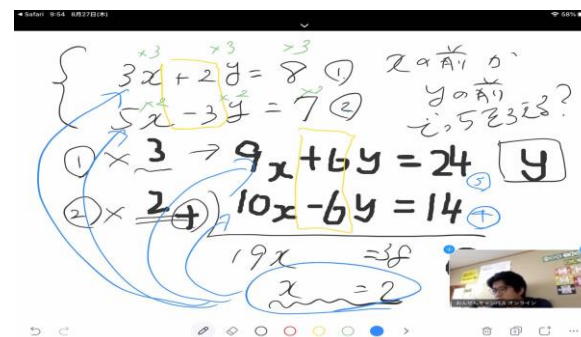


### 実際の効果

- ユーザーカー派遣  
（71件・校、支援者数延べ161人）  
学校意見（アンケート/ヒアリングより）  
2023年（1学期）  
・定例の支援会議により当該児童・生徒や保護者への支援状況の理解が深まっている  
肯定的回答 **81%**
- 家庭訪問支援  
業務多忙により学校（教員）が訪問できない家庭に対する家庭訪問（サポート）の実施が可能となり、家庭（児童・生徒、保護者）に対する安心・安全な環境構築が図られる。

## 特色③ ICTによる学習支援

- ICTによる個別学習を実施。



### 実際の効果

- 保護者アンケート  
学習意欲の向上がみられた/みられる（4段階評価）平均**3.1**ポイント
- 多様な繋がる場により、児童・生徒の状況に応じた個々の学習進捗はもとより、中長期的な学校復帰につながる、子ども同士、学校（教員）等とのコミュニケーションの発現（学校に近づくきっかけ、Teamによる友達との情報共有）
- オンラインによって学習に取り組めたことによる自己肯定感の向上  
教育支援センターでは、市内全小中学校と同様eボードやキュビナを活用



# 「心の健康観察」の導入を進めている教育委員会等の声

- 令和5年2月実施の「不登校対策に係る取組状況調査」において、「アプリ等を活用して児童生徒の心や体調の変化を把握し、いじめや不登校等の未然防止・早期把握の取組」を既に行っていると回答した411市区町村に対して個別にアンケート調査を実施。取組の効果について各自治体の担当者から寄せられた声は以下のとおり。

## 関東地方のA市教育委員会

- 令和4年4月から域内の全小学校高学年及び中学校で有償アプリを導入。
- 市全体での相談件数は、アプリ導入前は教育委員会宛のメール相談のみ実施しており、年間で50件ほど。アプリ導入後は約680件に増加し、いじめの認知件数も導入前約20件⇒導入後約110件と増加した。
- 相談内容はいじめに限らず、自傷行為や自殺念慮に関わるものもある。児童生徒が抱える悩みなどを早期発見が可能になり、早い段階から寄り添った対応が行えるようになっている。小学校の中学年まで対象を広げること検討している。

## 中部地方のB市教育委員会

- 令和3年4月から、域内の全小中学校でGoogleフォームを活用した「心の健康観察」を実施。
- 導入以降いじめの認知件数が増加しており、導入前の令和2年度は約40件⇒導入後の令和3年度は約270件、令和4年度は約420件となっている。
- 個別事案では、長期休業中に、児童生徒から家庭のことで訴えがあり、即座に児童相談所、警察に連絡し、早期対応につなげた事案があった。
- 児童からは、「今は知っておいてもらうだけでよい」といった相談も多く、児童生徒にとって気軽に相談しやすくカウンセリング効果が高いツールと考えている。

## ＜その他教育委員会等から寄せられた声＞ ※寄せられた声の中から抽出して掲載

- 言葉で伝えたり、先生に話すのが苦手な生徒もあり、アプリのフォームに沿って相談することができるので、相談しやすいのではないかと考えている。
- 相談の内容には、「●●さんにちよっかいをかけられた」などわざわざ先生に言葉で伝えられないような話でも、文字にして伝えられることで、相談のハードルが低く感じられるのではないかと。
- 朝の健康観察と兼ねて実施しており、出席状況などとあわせて全教職員が全ての児童生徒の状況を確認することができるため、各児童生徒を学校全体で見守る意識が向上している。
- これまでは、個々の担任教諭の主観で児童生徒の変化を把握していたが、アプリを活用し、数値で捉えることができるようになったので、ケース会議や児童生徒理解の材料として活用できている。
- 普段の様子からは気づけない部分も可視化でき、児童の姿を客観的に見直すことにつながった。
- 導入校では、不登校の新規発生が令和4年度の同時期と比較して半数以上減少している。